



化石燃料に恵まれない日本は、これまで以上に科学技術の振興に取り組まなければなりません。

原油のみならず、あらゆる輸入原材料の高騰で、国土が狭く地下資源に恵まれない日本は非常に苦しい立場に立たされています。第一次オイルショック(昭和四十八年)では原油価格が一バーレル二ドルから十ドル台へ、第二次オイルショック(昭和五十四年)では三十ドル台に上昇しましたが、今回はそれが百四十ドル台に達し、加えて今回は石油以外の資源も高騰しており、その影響の大きさが想像できます。

今でも原油の実勢価格は七十〜八十ドルで、それ以上は投機によるものと言われています。商品先物市場は商品の安定供給を図るために考え出された仕組みであるはずなのに、余剰資金の参入で価格形成が歪められ、世界中の持たざる国、貧しい人々を直撃しています。そもそもアメリカの長年に亘るドルの垂れ流し、最近のサブプライムローン対策としての金融緩和で余剰資金が膨れ上がったことが原因であり、アメリカがこれからもドルを基軸通貨として維持したいなら、それ相応の責任を果たさなければなりません。併せて、この投機資金を規制する国際的なルールを早く作らなければならないと思います。

第一次オイルショック当時、日本では第一次エネルギーに占める石油の割合は七十%に達していたものを

日本には地下資源はないが…

変化に富んだ四季、緑なす山々、伝統と文化、勤勉な国民性、発達した科学技術など日本にも誇るべき資源があります。

変化に富んだ四季、緑なす山々、伝統と文化、勤勉な国民性、発達した科学技術など日本にも誇るべき資源があります。日本には石油、鉄鉱石などの地下資源はほとんどありません。しかし、「地上資源」とも言うべき素晴らしい財産が日本にはあります。変化に富んだ日本の四季は人口の生活にリズム感を与え、緑なす山々と流れ出る多くの河川は日本列島に降り注ぐ豊かな雨雪とともに

五十%に下げ、中でも電力は十%にまで下げるなど、代替エネルギー対策、省エネ技術の開発に懸命に取り組んできました。その結果、日本のエネルギー効率は世界トップになり、その技術も世界から羨ましがられる程になりました。しかし、今後さらに代替エネルギーの研究開発、省エネ対策に努力する必要があります。

私が文部科学大臣の時、イーター(核熱融合)計画を進め、フランスのカダラツシユに本拠を定め、日本の青森県に補助施設を誘致しました。さらに、水素エネルギーの研究開発にも力を入れています。しかし、これらの技術の活用には四、五十年かかると言われています。もつと近い将来に日本周辺に大量に眠っているメタンハイドレイドの活用も研究していかねければなりません。

今日的課題としては日本が先行していた原子力発電、太陽光発電、太陽電池、燃料電池、風力発電でしたが、これらを今や日本のメーカーが外国で設置するなど、日本が油断している間に世界中から狙われています。原油価格の高騰により、これまで採算に乗らなかったものが、ペイするようになるなど明らかに風向きが変わってきたと思います。

宮崎でもセルが太陽電池の工場を増設し、地元業者がソーラー電池による携帯電話の充電、街路灯の設置を広めており、磁気を利用した発熱機の開発も進められております。この発熱機がうまくいけば重油高騰に苦しむハウス農家の救世主になるかもしれません。これらの研究成果を代替エネルギーの施策の中に取り入れていこうと考えています。

に清浄な国土の形成に役立っています。勤勉な国民性や世界に例のない長い歴史と伝統、文化は先祖からの贈り物といえましょう。発達した科学技術はこれからの地球環境問題を解決する上で大きな力になります。

こういった「地上資源」を活用して、日本の経済社会の発展を図っていかねばなりません。しかし、何といても最大の資源は人材です。教育改革を推進し一騎当千、チャレンジ精神に富んだ若人をたくさん輩出し、科学技術の研究開発に一層力を注ぎ経済力を高めることによって、日本を豊かな安定した国に育てなければならぬと考えています。

瀬戸際にある日本の農林漁業

原油の高騰、輸入飼料価格の高騰は我が国の農林漁業を直撃しています。畜産、酪農家も、ハウス農家も、漁業も深刻な事態に陥っています。輸入価格の高騰が投機によるものだけでなく、途上国の経済発展に伴う需要増に基づくものであり、将来も価格が大幅に下がることは考えられません。アメリカやブラジルのトウモロコシがバイオ燃料向けに大量に回され、また、アメリカのトウモロコシや大豆の穀倉地帯が洪水に見舞われる等、高騰リスクが高まっています。

一方、景気回復が遅れ実需面が弱いため、農産物の価格転嫁が容易でない所に苦しみがあります。政府としても財政難の中、畜産・酪農家に対し、二月の千八百七十一億円に続いて六月には七百三十八億円の追加支援を決算に加えて次々に対策を講じています。今後とも、燃費の向上、コスト削減、代替エネルギーの活用、価格補てん等、ありとあらゆる対策を考えていかねばなりません。

これまで石油と輸入飼料の低価格の上に乗って営まれてきた日本の農林漁業でした。(日本経済全体も安い輸入資源を使い、加工貿易で成長してきました。)他方で国産の農産物価格は低く押さえられてきましたが、途上国の需要増により、小麦、大豆などの価格が上昇し、国内産の農産物がペイする時期が来ています。加えて安心・安全な消費者の指向は地産地消の追い風となっています。

宮崎県が今年からフロンティア農地再生事業を始めましたが、これは私が中央においてずっと主張してきたことでした。今こそ耕作放棄地を再活用する時が来ました。農業従事者の高齢化、担い手不足の中で農地の集積がなにより大切になってきますが、農地の所有者側には手放すことへの懸念があり、公的機関の仲介が必要で

が必要で

原油・飼料価格の高騰が農林漁業を直撃しています。国民の食糧を守るためにも、財政出動も含め原油高騰対策等、ありとあらゆる対策を考えなければなりません。

燃油高で日本の漁師が陸に上がっている間に、韓国は財政支出により漁業を支援していると聞いています。世界の魚貝類取引で日本が買い負けるケースも増えています。食糧をめぐる国際的なサバイバル競争が始まっていると考えなければなりません。財政出動による原油高騰対策も検討していかねばならない事態だと思えます。

林業も大変苦しい状況です。森林もすっかり手入れをすれば資源ですが、放置しておくと災害の源となります。CO₂吸収源としての森林が新たな脚光を浴びるときがきました。

このように今、日本の農林漁業は大変苦しい事態ですが、逆に考えるとピンチをチャンスに変える絶好のチャンスが来たとと言えます。消費者も少々高くてもできるだけ国産の農産物を買うことが求められています。生産者、流通業者、消費者みんなが総力を挙げてこの苦しい時期を乗り越え、日本の食糧安全保障を確立していかなければならない、極めて大切な時期を迎えております。

私が事務総長を勤める清和研(町村派)の政策委員会では、四百六十五万haの全農地の有効活用の為の「食糧安全保障基本法」、国産農産物の消費拡大を図る「地産地消促進法」を制定し、地方再生の担い手として「地産地消促進農業者」制度を新設し、農地から生み出される「新産業」創出で百三十兆円規模の市場を実現する政策をまとめています。

が必要で